

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月10日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社エイアンドティー

【英訳名】 A&T Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三坂 成隆

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市遠藤2023番地1

【電話番号】 0466(86)8660

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 新国 泰正

【最寄りの連絡場所】 横浜市神奈川区金港町2番地6(横浜本社)

【電話番号】 045(440)5810

【事務連絡者氏名】 経営管理本部財務経理グループリーダー 小山 恵一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第 1 四半期累計期間	第43期 第 1 四半期累計期間	第42期
会計期間	自 2018年 1 月 1 日 至 2018年 3 月31日	自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 3 月31日	自 2018年 1 月 1 日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	1,998,630	2,411,912	10,430,875
経常利益 (千円)	123,708	126,514	768,638
四半期(当期)純利益 (千円)	94,784	92,112	518,033
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	577,610	577,610	577,610
発行済株式総数 (株)	6,257,900	6,257,900	6,257,900
純資産額 (千円)	6,770,572	7,133,108	7,179,515
総資産額 (千円)	11,367,314	12,837,917	12,611,962
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	15.15	14.72	82.80
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1 株当たり配当額 (円)	-	-	24.00
自己資本比率 (%)	59.6	55.6	56.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期累計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、米中貿易摩擦や中国の景気減速に加え、欧州の政治経済の不透明感等、世界経済の先行きが懸念されるものの、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな拡大を続けております。

国内の医療業界におきましては、医療機器産業を含む健康・医療関連分野は政府の成長戦略の柱の1つであり、需要の拡大が見込まれる一方、医療費抑制政策等の影響により、医療機関の経営改善及び経費削減等への取り組みが引き続き求められております。

このような環境を背景に、当社は2028年の創業50周年に向け、「持続的な成長に向けた体制づくり」をテーマに掲げ、2018年12月期～2020年12月期の3カ年を対象とする中期経営計画を策定し、自社製品販売の比率を高め、収益性向上を図る、中国に向けた事業展開を強化し、海外売上高比率を高める、開発と製造の連携を強化し、安定した高品質な製品の開発・生産体制を構築する、働き方改革と人材育成を徹底するを基本方針として、各種重点施策の推進に努めております。

この結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高は検体検査自動化システム及びセンサーを中心に販売が増加し、2,411,912千円（前年同期比20.7%増）となりました。また、利益面につきましては、上述の自社製品販売の増加により、売上総利益は1,043,367千円（同5.7%増）となりました。販売費及び一般管理費につきましては、主に人件費が増加いたしました。その結果、営業利益は130,165千円（同7.5%増）、経常利益は126,514千円（同2.3%増）、四半期純利益は92,112千円（同2.8%減）となりました。

当第1四半期累計期間の販売実績を製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		前年同期比	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
臨床検査機器システム	960,292	48.0	1,115,806	46.2	155,513	16.2
検体検査装置	156,849	7.8	164,575	6.8	7,725	4.9
臨床検査情報システム	604,963	30.3	610,940	25.3	5,977	1.0
検体検査自動化システム	198,479	9.9	340,289	14.1	141,809	71.4
臨床検査試薬	577,803	28.9	512,676	21.3	65,126	11.3
消耗品	383,735	19.2	513,369	21.3	129,634	33.8
その他	76,799	3.9	270,059	11.2	193,260	251.6
合計	1,998,630	100.0	2,411,912	100.0	413,281	20.7

< 臨床検査機器システム >

検体検査装置は、電解質ビジネスにおける一部OEM先の販売が低調であった一方、直接販売におけるグルコース分析装置の販売が増加し、微増となりました。臨床検査情報システムは、案件数が前年同期並みに推移し横ばいとなりました。検体検査自動化システムは、国内の大型案件を獲得したことにより増収となりました。その結果、売上高は1,115,806千円（同16.2%増）となりました。

< 臨床検査試薬 >

臨床検査試薬につきましては、電解質ビジネスにおける一部OEM先の販売減少に加え、直接販売が各事業において総じて減少したことにより、売上高は512,676千円（同11.3%減）となりました。

<消耗品>

消耗品につきましては、主に既存OEM先におけるセンサーの販売が増加し、売上高は513,369千円（同33.8%増）となりました。

<その他>

臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの案件に付随する大型の他社製品の販売が増加し、売上高は270,059千円（同251.6%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ225,955千円増加し、12,837,917千円となりました。流動資産は同237,321千円の増加、固定資産は同11,366千円の減少となりました。流動資産の増加の主な要因は、第2四半期以降に販売予定の在庫増により商品及び製品が217,992千円増加したことによるものです。固定資産の減少の主な要因は、減価償却が進んだことにより、有形固定資産のその他（純額）が18,464千円減少したことによるものです。

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比べ272,363千円増加し、5,704,809千円となりました。流動負債は同422,441千円の増加、固定負債は同150,078千円の減少となりました。流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が新規調達により700,000千円増加したことによるものです。固定負債の減少の主な要因は、江刺工場の増設に係る資金の返済により、長期借入金が150,000千円減少したことによるものです。

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ46,407千円減少し、7,133,108千円となりました。純資産の減少の主な要因は、第42期の配当金支払により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において当社が定めている対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は229,105千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

2019年3月27日に提出した有価証券報告書の「資本の財源及び資金の流動性についての分析」に記載した内容から変更はございません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,257,900	6,257,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,257,900	6,257,900	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	—	6,257,900	—	577,610	—	554,549

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,256,200	62,562	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	6,257,900	—	—
総株主の議決権	—	62,562	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エイアンドティー	神奈川県藤沢市遠藤2023 - 1	1,000	—	1,000	0.02
計	—	1,000	—	1,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,051,616	1,320,436
受取手形及び売掛金	5,354,468	5,002,880
商品及び製品	589,180	807,172
仕掛品	512,790	557,266
原材料及び貯蔵品	693,860	766,556
その他	76,328	60,903
貸倒引当金	5,354	5,002
流動資産合計	8,272,891	8,510,212
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,072,603	2,067,985
土地	1,356,755	1,356,755
その他（純額）	365,464	347,000
有形固定資産合計	3,794,823	3,771,741
無形固定資産	38,584	39,241
投資その他の資産	505,663	516,721
固定資産合計	4,339,070	4,327,704
資産合計	12,611,962	12,837,917
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,536,931	1,520,035
短期借入金	2,100,000	2,800,000
未払法人税等	82,831	39,911
製品保証引当金	137,135	74,494
賞与引当金	-	74,077
その他	799,446	570,267
流動負債合計	4,656,345	5,078,786
固定負債		
長期借入金	750,000	600,000
資産除去債務	6,034	6,054
その他	20,066	19,968
固定負債合計	776,100	626,022
負債合計	5,432,446	5,704,809

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	577,610	577,610
資本剰余金	554,549	554,549
利益剰余金	6,025,077	5,967,026
自己株式	596	596
株主資本合計	7,156,640	7,098,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,875	34,517
評価・換算差額等合計	22,875	34,517
純資産合計	7,179,515	7,133,108
負債純資産合計	12,611,962	12,837,917

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,998,630	2,411,912
売上原価	1,011,555	1,368,545
売上総利益	987,075	1,043,367
販売費及び一般管理費	865,951	913,202
営業利益	121,123	130,165
営業外収益		
受取利息	2	1
未払配当金除斥益	104	106
受取保険金	8,577	-
保険事務手数料	224	212
その他	949	37
営業外収益合計	9,858	358
営業外費用		
支払利息	3,601	3,432
その他	3,672	577
営業外費用合計	7,274	4,009
経常利益	123,708	126,514
特別損失		
固定資産撤去費用	-	6,570
その他	-	110
特別損失合計	-	6,681
税引前四半期純利益	123,708	119,833
法人税等	28,923	27,720
四半期純利益	94,784	92,112

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(賞与引当金)

前事業年度においては、業績に連動して従業員へ支給される賞与の確定額を未払金として計上しておりましたが、当第1四半期累計期間は支給額が確定していないため、賞与支給見込額のうち当第1四半期累計期間負担額を賞与引当金として計上しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	65,985千円	62,877千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	125,136	20	2017年12月31日	2018年3月26日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	150,163	24	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業形態は、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期累計期間 (自 2018年 1 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	15円15銭	14円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	94,784	92,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	94,784	92,112
普通株式の期中平均株式数(株)	6,256,808	6,256,807

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 5月10日

株式会社エイアンドティー
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 江 秀 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイアンドティーの2019年1月1日から2019年12月31日までの第43期事業年度の第1四半期会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイアンドティーの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。